

第5回 JIIA-SWP 定期協議

日時：2007年11月6-7日

場所：於ドイツ国際安全保障研究所（SWP）
（ドイツ・ベルリン）

主催：日本国際問題研究所（JIIA）
ドイツ国際安全保障研究所（SWP）

【日本側参加者】

- ・ 西村六善・日本国際問題研究所客員研究員（前地球環境問題特命大使）
- ・ 長内敬・日本国際問題研究所主幹
- ・ 伊藤剛・明治大学教授
- ・ 岡垣知子・防衛研究所主任研究官
- ・ 岩間陽子・政策研究大学院大学准教授
- ・ 小窪千早・日本国際問題研究所研究員

ほか

【ドイツ側参加者】

- ・ Prof. Dr. Volker Perthes SWP 所長
- ・ Dr. Markus Tidten SWP 主任研究員
- ・ Dr. Susanne Dröge SWP 主任研究員
- ・ Prof. Dr. Hans-Henning Schröder SWP・ロシア/CIS 研究部長
- ・ Benjamin Schreer SWP 研究員
- ・ Dr. Hans Günther Hilpert SWP 主任研究員
- ・ Dr. Andrea Schmitz SWP 主任研究員
- ・ Dr. Gudrun Wacker SWP 主任研究員

ほか

2007年11月6-7日、日本国際問題研究所(JIIA)とドイツ国際安全保障問題研究所(SWP)の第5回協議がベルリンで行われた。両研究所間の定期協議は今回で5回目を数え、和やかな雰囲気の中にも活発な議論が展開された。会議の概要は以下の通りである。

【第1セッション：ハイリゲンダムから洞爺湖へ：気候変動問題への国際協力】

今年のG8議長国であるドイツと、来年のG8議長国である日本との間での議題として、まず第1セッションでは気候変動問題への取り組みについて議論された。ドイツ側からは、ハイリゲンダム・サミットでの議論などを踏まえて、気候変動問題が持つ広い射程についての言及がなされ、気候変動問題と開発問題を関連性についての指摘がなされた。日本側からは、今後、先進国間で一定の基本的な合意が共有されるだろうという見通しが提示されるとともに、中国やインドなども協力の枠組みに引き入れるために、技術面などで、持続可能な発展に保障を与える仕組みの必要性について指摘された。議論では、日独の両国が持っている技術力という強みをCO2削減にどのように活かすか、という議論がなされ、また原子力エネルギーをめぐる日独双方の姿勢の微妙な相違も浮き彫りとなった。さらに各国の削減目標の達成について制裁形のアプローチの是非についても議論がなされ、制裁の要素が加わると結局は目標を下げるということに繋がるので適切ではないといった意見が出た。

【第2セッション：日独の地域戦略】

日本側からは対中政策に関する報告がなされ、ドイツ側からは、プーチン後のロシアについての報告がなされた。日中関係については、日中間の緊張の要因となっている事項(靖国問題や教科書問題、歴史問題など)について、日本の国内政治の変容も含めてその背景について説明がなされるとともに、政府間だけではなく民間も含めた幅広い関係構築の重要性について指摘された。議論では、日本の地域戦略(「自由と繁栄の弧」や日米印豪というアプローチ)と中国の地域戦略との競合性についての指摘などがなされるとともに、中国社会の多様化、民主化への機体についても言及された。ロシアについての報告では、各種の世論調査などの指標からプーチン大統領が圧倒的な支持を集めており、今後も何らかの形で影響力を持ち続ける可能性について示唆された。ロシア社会の安定が大統領の権威に負っており、プーチン個人の人気に負っているという現状と、ロシアの国際関係における位置について、イランやコーカサス地域など、ロシアの国際関係における位置づけについて議論がなされた。

【第3セッション：国際貢献への協力】

ドイツ側からはドイツ連邦軍と NATO のアフガニスタンへの展開の現状について報告がなされた。現地での民軍協力などアフガニスタンでの活動の内容について報告されるとともに、連邦議会で政治的議論に左右される現状など、ドイツとしての国内的制約について指摘がなされた。日本側からは、湾岸戦争、9.11 同時多発テロ、イラク戦争後の自衛隊派遣の事例を元に、自衛隊の海外活動についてその具体的な内容と課題について報告がなされた。議論では、「グローバル NATO」といった構想をめぐるドイツの見方などについて議論がなされたほか、ドイツのアフガニスタンでの活動は実際に自己へのテロという脅威を想定した直接的動機に寄るところが大きいのが、日本の場合は同盟のマネジメントという間接的な動機によるところが大きいのではないかというドイツ側からの指摘があり、日本側から必ずしもそうではないという指摘がなされた。

【第4セッション：日独の地域経済】

日本側からはアジアの経済統合について報告があり、中国からは EU の対中央アジア政策について報告があった。日本側からは、日本が 1999 年以降 WTO による多国間のアプローチを重視する方向から政策を転換し FTA、EPA を進めてきている現状について説明がなされるほか、FTA や EPA が持つ、単なる関税の引き下げだけでなく直接投資の促進という役割について言及された。議論では、FTA や EPA を合意する際の、まず合意を形成する中国のアプローチと、時間は掛かるが内容の質を重視する日本のアプローチの違いなどが議論されるとともに、例えば欧州と比べて通貨や貿易などの分野でアジアのモデルといったようなものができるかという点などが議論された。ドイツ側からは、EU 及びドイツの中央アジアへの製作について報告がなされ、EU が行っている ENP（欧州近隣政策）の枠組みによる中央アジアへの協力の現状などについて報告がなされた。議論では欧州の中央アジアへの政策が持つエネルギー安全保障という観点について言及され、エネルギー政策という点では EU がこの地域で収めている成功は限られているという指摘がなされた。